

福島大学における大学と附属学校園の共同研究

佐藤 佐敏

1. はじめに

福島大学は、創立以来福島の地において自由・自治・自立の精神に基づき、教育、産業、行政など広く各界へ専門的人材を輩出してきた。その当学には、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校の4つの校園がある。附属四校園は、教育の実践、研究活動において、大学の構成員との交流を密にし、その連携の成果を公開することを通して地域への貢献度を高め、地域のモデル校、センター校となっている。

2. 福島大学の中期計画にみる共同研究の経緯

(1) KeCoFu の歩み

当学の中期計画における第1期から第2期では、「大学と附属四校園、また附属四校園同士が協力し合い、各校種をこえて育てる人間像を共有し連携課題を解決する」という構想のもとに KeCoFu (Key Competencies of Fukushima Fuzoku) プロジェクトを実践してきた。そして、その成果を引き継ぎ、平成25年度に KeCoFu 推進協議会を発足し、各校種段階での能動的学習の導入やその指導法、コンピテンシーの評価法などの研究を行い、教育実践研究の質を高め、附属四校園の教員の能力を向上させてきた。さらにその成果を地域の学校教育に普及させるために研究発表会を開催している。

(2) 第4期中期計画において

第4期中期目標期間(令和4年4月1日～)では、地域と21世紀的課題に立ち向かうために「福島大学の¹新教育制度2023」を策定して「問題解決を基盤とした教育」への転換を加速させている。大学と附属四校園も、これに応じて、これまでの KeCoFu の成果を引き継ぎ、地域の課題を考慮しながら共同研究を推進している。具体的には、人間発達文化学類、教職大学院と附属四校園が連携して実践研究を共有することにより、地域のモデル校として先進的な教育を施し、その成果を公開している。この計画の遂行にあたっては、「研究発表会等で得られた知見を、参加者のうち60%が活用」「学類・大学院・附属学校園の連携の成果として、第4期中期目標期間に共同研究論文20報以上の作成や学会発表等を実施」といった具体的な評価指標を掲げている。

(3) 令和3年(2021年)度の具体的な取組

① 地域のモデル校としての研究公開

附属四校園とも、大学教員を研究協力者として実践研究を行い、その成果を研究発表会として公開している。令和3年度はコロナ・ウィルス対策のさなかではあったが総勢800人以上の参会者を集め、研究の知見を地域に還元した。

なお、その一つの事例として、学校臨床支援センター学校連携部門教員と人間発達文化学類教育方法学教員が附属校教員と連携し、ICT教育の指導助言を行い、研究公開に関する追跡アンケートを行った。

その結果、中学校の授業公開ではICT機器の活用など具体的4項目について参加者が各校に戻って「実践したか」の設問に対し「部分的に実践できた」を含め、65%が「実践できた」と回答していた。今後はさらに多くの項目にて60%以上の活用を目指し、エビデンスに基づいた共同研究を続けていく予定である。

② 附属四校園協議会夏季研修会の開催

附属四校園の教員約90人が一堂に会す附属四校園協議会夏季研修会では、当学教育推進機構・高等教育企画室の教員による講演を受け、教科ごとのビデオ会議システムによる分科会を行い、大学と附属四校園教員同士の連携強化を図った。

③ 大学院生の研究に関する実習

中期目標に基づき、附属四校園では教職大学院の大学院生11名の長期実習を受け入れ、大学院生、大学教員、附属教員が共同した実践研究を行っている。このほか、教職大学院以外の大学院生の修士論文や学類生の卒業論文に関する共同研究にも4件協力しており、その成果の一部は学会で口頭発表されている。

④ 調査研究と実践研究

各教科の自主性を尊重して草の根的に行われている共同研究の幾つかを紹介する。

- ・ 人間発達文化学類国語科担当教員と中学校国語科教員の共同研究

月1回「福島国語の会」という学習会を行い、実践研究している。その研究成果の一端を、大学教員が編者となり附属教員と元附属教員を執筆者として単著『中学校国語授業スキル大全』(明治図書)を著し、刊行した。

- ・ 人間発達文化学類社会科担当教員と中学校社会科教員の共同研究

大学教員の指導の下、中学校教員が日本社会教育学会にてタブレット端末を有効活用した授業実践レポートを発表した。さらに、その共同研究「生徒を深い学びに導く授業研究」について中学校社会科教員が全国地理教育学会に論文投稿し、査読を通過した。

- ・ 人間発達文化学類理科担当教員と中学校理科科教員の共同研究

大学教員の指導の下、同時双方向型のITC活用における理科授業のデザインの効果を予察的に検証した。2020年6月～2021年10月にわたり実践した授業とアンケート結果を分析し、その有用性について理科教育学会東北支部大会にて発表した。

- ・ 学校臨床支援センター教員と中学校教育相談委員会の共同研究

『福島大学人間発達文化学類附属学校臨床支援センター紀要』に掲載する附属中学校「教育相談室」活動報告をスクールカウンセラーと教育相談部で作成している。

- ・ 人間発達文化学類英語科担当教員の研究「学習効率を高める調査開発研究」

大学教員が科研費の一環として、小中学生を対象とした学習効率を高める要因の研究を行っており、研究を実証するための基礎データを収集するにあたり、小学校6年生、中学校1・2年生を対象に調査研究を行った。

- ・ 学校臨床支援センター教員と小学校研究部の共同研究

福島大学附属小学校の研究公開授業のアンケート調査を分析し、その結果を『福島大学人間発達文化学類附属学校臨床支援センター紀要』に掲載した。

- ・ 人間発達文化学類家庭科担当教員と小学校家庭科教員の共同研究

大学教員と小学校家庭科教員が令和3年度に科研費申請した研究課題「小学校家庭科におけるICT機器を活用した効果的な実験・実習指導の研究」が採択され、令和4年度より実施する。

- ・ 食農学類教員と特別支援学校教員の共同研究

大学教員の協力を受け、特別支援学校では、獲得した科研費課題「農福連携を取り入れたカフェの6次化による非認知的能力の分析と学力観の再検討」の研究を推進している。

- ・ 人間発達文化学類幼児教育担当教員と幼稚園教員の共同研究

大学教員の研究課題「幼稚園における遊びと子どもの試行錯誤を考える」に実践研究の場を提供するとともに、園内研修においても大学教員から助言を受けた研究を行っている。

3. 共同研究の今後

当学の中期計画に沿い、評価指標に照らし合わせた計画的な共同研究を進めるほか、各教員の自主性を尊重した共同研究を継続していく予定である。

(福島大学人間発達文化学類教授・附属小学校長)